

一 建築・土木総合指数について

建設資材価格指数は、建設工事で使用される資材についてその価格変動を総合的に捉えることを目的とした指数です。年々変化する建設工事の内容に対応した総合的な価格変動を表す総合資材価格指数として、価格変動に係わる資料や効率的な資材確保の資料等としてご利用下さい。

1. 指数の種類

指数には、2020年度(令和2年度)の平均価格を基準とした「時系列指数」と、東京平均を基準とした「都市間格差指数」の2つがあり、その結果は資材別都市別指数と併せて『月刊積算資料』に掲載し、詳細は当会ホームページに発表します。なお、直近年度の統計データ等に基づくウェイト変更を2025年7月1日掲載分(『月刊積算資料』は2025年8月号)から実施しました。これにより過去の指数についても遡及計算を行っています。

(1) 時系列指数 資材合計指数として、47都市並びに主要10都市の建築・土木総合指数、建築指数、土木指数の3通りと、資材別指数として主要な8資材(建築・土木総合)、10資材(建築)、9資材(土木)の価格動向を月別に表しています。

(2) 都市間格差指数 東京都区内の価格を基準とし、47都市並びに主要9都市の都市間格差を月別に表しています。

2. 対象資材

対象資材は、本指数作成に必要なウェイトに使用する「建設資材需要原単位」の対象資材を勘案して、下表のように25品目の建築資材と24品目の土木資材を選択しています。

① 建築資材品目

資材	品目
01.セメント	1 セメント
02.生コンクリート	2 生コンクリート
03.コンクリート二次製品	3 コンクリート管類 4 コンクリートボール・ハイル 5 コンクリート縁石・側溝 6 建築用空洞ブロック 7 インターロッキングブロック
04.骨材	8 砂 9 砕石
05.瀝青材	10 防水工用アスファルト
06.再生アスファルト混合物	11 再生アスファルト混合物
07.普通鋼鋼材	12 H形鋼 13 その他形鋼(除くH形鋼) 14 鋼矢板 15 棒鋼 16 構造用鋼管(含むコラム)
08.仮設材	17 仮設材(H形鋼) 18 仮設材(鋼矢板) 19 仮設材(その他)
09.その他鋼材	20 その他の鋼材 21 特殊鋼鋼材
10.木材	22 製材(木造のみ) 23 合板(厚6mm未満) 24 合板(厚6mm以上) 25 損料対象材(合板)

② 土木資材品目

資材	品目
01.セメント	1 セメント
02.生コンクリート	2 生コンクリート
03.コンクリート二次製品	3 コンクリート管類 4 コンクリートボール・ハイル 5 道路用等コンクリート製品 6 土木コンクリートブロック 7 インターロッキングブロック 8 その他のコンクリート二次製品
04.骨材	9 砂 10 砕石
05.瀝青材	11 ストレートアスファルト
06.再生アスファルト混合物	12 再生アスファルト混合物
07.普通鋼鋼材	13 H形鋼 14 その他形鋼(除くH形鋼) 15 鋼矢板 16 棒鋼 17 厚中板 18 鋼管杭・鋼管矢板 19 構造用鋼管(含むコラム) 20 その他鋼材
08.仮設材	21 仮設材(H形鋼) 22 仮設材(鋼矢板) 23 仮設材(その他)
09.特殊鋼鋼材	24 特殊鋼鋼材

3. 指数の作成方法

(1) 計算式 本指数では年々変化する建設工事内容に対応したものの、すなわち、より建設工事の実態に応じたものとするため、総合物価指数算式は比較時点ウェイトとするパーシェ式によっています。

パーシェ指数 (比較時点加重総和指数)

$$I_j = \frac{\sum_{j=1}^N q_{ij} p_{ij}}{\sum_{j=1}^N q_{ij} p_{0j}}$$

q_{ij} : 比較時ウェイト
 p_{ij} : 比較時価格
 p_{0j} : 基準時価格

(2) ウェイト 建設工事に使用される資材の使用量を表すもので、本指数では次のように比較時点のウェイトを算出しています。ウェイト変更は基本的に年1回とし、各統計結果が公表された後に、新たなウェイトへ変更し、翌年のウェイト変更時まで同じウェイトを使用します。

① 建築部門 「用途別・都道府県別・床面積×建設資材需要面積原単位(建築部門)」(床面積は直近年度計、原単位は令和3年度工事実績)により算出。

② 土木部門 「目的別工事分類別・施工都道府県別・請負契約額÷建設工事費デフレター×建設資材需要金額原単位(土木部門)」(請負金額は直近年度計、原単位は令和4年度工事実績)により算出。

③ 総合部門 建築と土木の合成は地域による投資バランスを考慮して、建設投資見通しの地域別建築・土木の構成比で補正計算。

(3) 価格 価格データは、対象資材に含まれる品目の中から代表規格を選択し、その価格を『月刊積算資料』から採用しています。

4. 工種および用途区分

(1) 工種別請負金額(土木) ① 治山治水、② 農林水産、③ 道路、④ 港湾空港、⑤ 下水道、⑥ 土地造成、⑦ 鉄道等交通事業用施設、⑧ 上・工業用水道、⑨ 廃棄物処理、⑩ 災害復旧、⑪ 発電用土木、⑫ 鉄道、⑬ 管、⑭ 電気・通信等の電線路、⑮ 土地造成・埋立

計15工種

(2) 用途別床面積(建築) ① 居住専用、② 居住産業併用、③ 農林・水産業、④ 鉱・工業用、⑤ 商業用、⑥ 公益事業用、⑦ サービス業用、⑧ 公務・文教用、⑨ その他

計9用途

注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、用途分類が平成15年4月より変更になっていますが、原単位に対応させるため、旧分類による用途別を採用しています。

5. 対象都市

全国47都市(都道府県庁所在地)。なお、主要10都市は札幌、仙台、東京都区内、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇。

6. 使用データ

資料名	データ	地域区分	発表頻度	作成
建設工事受注動態統計調査	(公共機関からの受注工事) 目的別工事分類別請負契約額	施工都道府県別	毎年	国土交通省
	(民間等からの受注工事) 工事種類別請負契約額			
建築物着工統計	用途別床面積		毎年	
建設資材・労働力需要実態調査(土木部門)	受注動態統計(公共工事)の区分に対応した目的別工事種類別金額原単位	地方整備局別	2年毎	国土交通省
	受注動態統計(民間工事)の区分に対応した工事種類別金額原単位			
建設資材・労働力需要実態調査(建築部門)	建築物着工統計の区分(用途別)に対応した面積原単位			
建設工事費デフレター	建設工事費デフレター	-	毎月	国土交通省
『月刊積算資料』	資材別価格	都市別	毎月	経済調査会
建設投資見通し	地域別・建設投資(名目値)	地域別	毎年	国土交通省

注) 指数の各月は『月刊積算資料』の調査月を指す。